

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	浅間技研工業株式会社					
代表者名	氏名	山本 美津夫	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県小諸市大字耳取字牛原450					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	自動車ディスクブレーキの製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	11421	11078			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	32455	31481			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	7				
自動車の台数	台	10				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	17				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

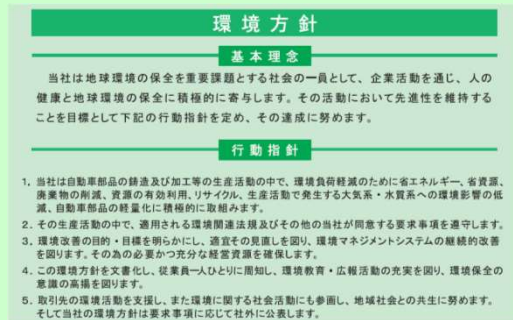
報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

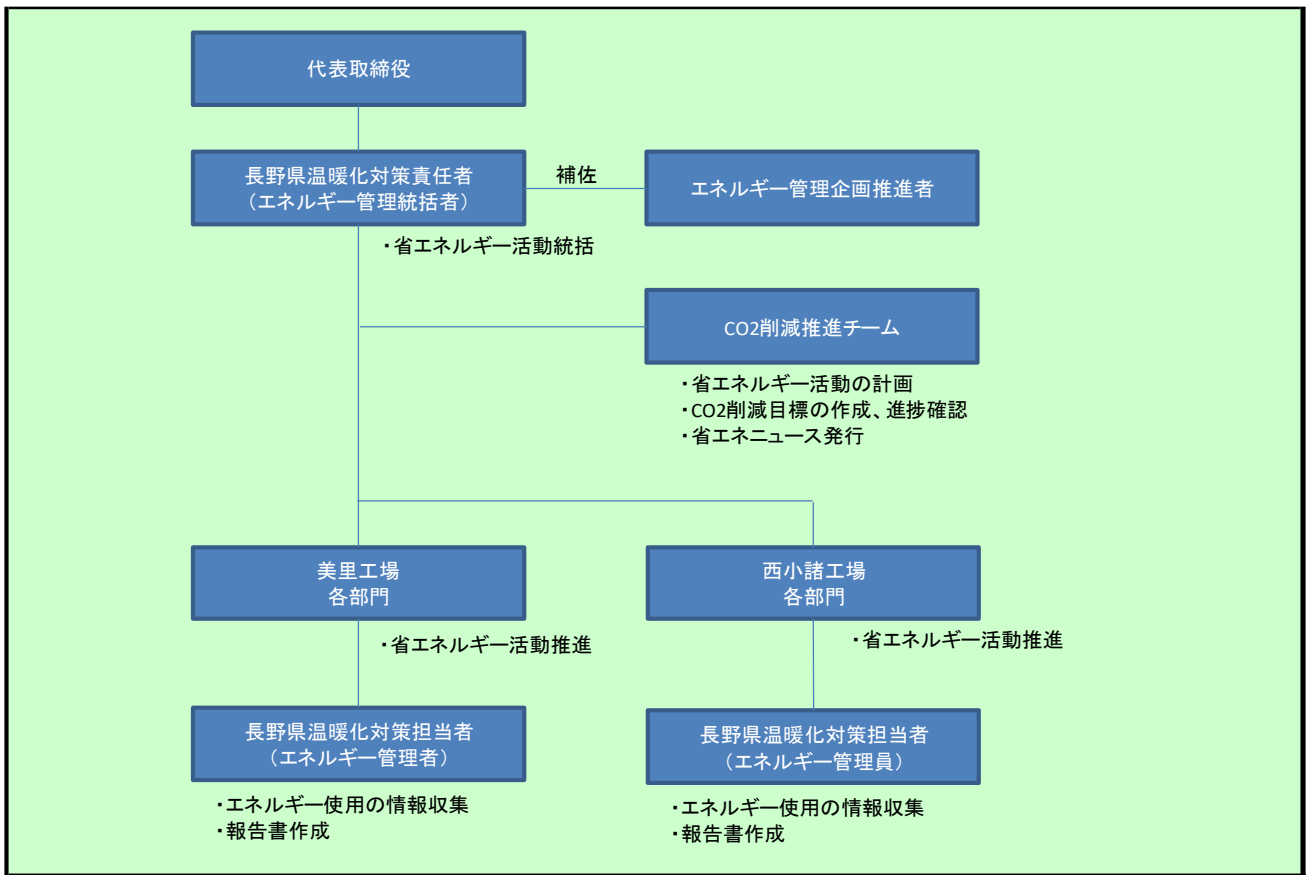
<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能な場所：浅間技研工業(株)美里工場 設備技術ブロック 連絡先電話番号：0267-22-8118
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメントシステムに基づく環境目標を定め、CO2排出量削減に取り組みます。



5 の 1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5 の 2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・CO2削減推進チーム活動 (2回/年)
- ・省エネパトロール (2回/年)
- ・生産部月次報告 (1回/月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	32,455	t-CO ₂	生産量	23.28	単位	千トン	
28年度	調整後排出量	32,351	t-CO ₂	基準原単位	1,394.12	t-CO ₂ /	千トン	
目標年度	目標排出量	31,481	t-CO ₂	目標原単位	1,352	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	削減目標は前年度比1%削減に設定							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	17	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	329999 ACE歩留り改善 (コークス比改善)	H29~31	48		
2	エネ起	310200 ACE稼働率改善	H29~31	336		
3	エネ起	310200 ACEサイクルタイム向上	H29~31	394		
4	エネ起	310200 加工設備移管	H29	110		
5	エネ起	310200 加工設備稼働率向上	H29~31	58		
6	エネ起	380752 LEDの導入	H29~31	24		
7	エネ起	380701 照明不要時消灯	H29~31	5		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂	0				
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂	0				
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂	0				
県が認証したクレジット	tCO ₂	0				
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	104				
低炭素電力の利用	tCO ₂	0				

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	28,351						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,082						
1,500k1未満	2	22						
合計	4	32,455						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	7			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	7	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	10			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	排気量ごとに通勤手当を設定している。マイカー通勤率：100%
公共交通機関の利用促進	出張の際は公共交通機関を利用し、会社が認めたもの以外の車両の使用は禁止している
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	他社と連携し空荷を最小限にする物流システムを構築している

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	1999年 7月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物削減、工業用水使用量削減
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	鑄造工程集約、製品塗装外作化、方案歩留り改善	3954
その他	CO2削減推進チームを結成、CO2削減目標を掲げ活動を行っている	